

令和6・7年度 指名競争入札参加資格審査申請 随時受付要項

一部事務組合下北医療センター

一部事務組合下北医療センターが発注する（指定管理者が発注するものを除く。）建設工事の請負、測量及びコンサルタント業務、物品の製造・販売・買受け、役務の提供の取引分野における競争入札の参加を希望する方は、下記の事項に留意して申請書を提出してください。

なお、申請書類を審査した結果、資格を有すると認められた方は、入札参加有資格者名簿に登載されますが、入札参加有資格者名簿に登載された場合でも、発注又は入札の指名等があるとは限りません。

また、入札参加有資格者名簿に登載されたことによって、当該業者の履行能力や資力等を保証するものではありません。

**※ 一部事務組合下北医療センターは、組合を構成するむつ市等の各市町村とは団体が異なりま
すので、各構成市町村への申請とは別に当該資格審査・登録が必要となります。**

1 申請者の要件

資格審査を希望される方は、次の要件を満たしていることが必要です。

- (1) 地方自治法施行令第167条の4第1項（同令第167条の11第1項において準用する場合を含む。）に該当しないこと。
- (2) 国税及び地方税に滞納がないこと。
- (3) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員がその役員となっている法人その他暴力団員が経営に関与していないと認められる者で、適正な競争を妨げるおそれがないと認められる者であること。
- (4) 資格審査を希望する営業の種類について、その営業を行うため法令の規定により許可、登録等が必要とされる場合には、その許可、登録等を受けていること。
- (5) 建設工事請負の分野においては、資格審査を希望する工種について、建設業法第3条第1項の規定による許可を受けていること。また、資格審査を希望する工種について、建設業法第27条の23第1項の規定による経営事項審査を受け、かつ、有効な総合評定値の通知を受けていること。

地方自治法施行令（抜粋）

（一般競争入札の参加者の資格）

第167条の4 普通地方公共団体は、特別の理由がある場合を除くほか、一般競争入札に次の各号のいずれかに該当する者を参加させることができない。

- (1)当該入札に係る契約を締結する能力を有しない者
- (2)破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者
- (3)暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者

2 （略）

（指名競争入札の参加者の資格）

第167条の11 第167条の4の規定は、指名競争入札の参加者の資格についてこれを準用する。

2・3 （略）

2 申請書の受付期間及び提出方法

(1) 受付期間

令和6年6月3日（月）から令和7年11月17日（月）午後5時まで

(2) 提出方法

郵送により提出してください。

※ 受付時間内必着とします。

受理書（又は不受理書の通知）を送付しますので、返信用の定型封筒（宛名明記、84円切手貼付）を同封してください。

3 提出先

〒035-8601 青森県むつ市小川町一丁目2番8号

一部事務組合下北医療センター むつ総合病院 管財課契約審査係

4 提出書類及び提出部数

- ・提出書類は、別紙1の「提出書類一覧表」のとおりです。
- ・提出部数は、次に示す分野から希望するものについて、1部ずつ作成し提出してください。
 - ① 建設工事請負
 - ② 測量・コンサルタント業務
 - ③ 物品の製造・販売・買受け、役務の提供

5 入札参加資格の有効期間

審査の結果、資格を得た場合の有効期間は、受理した日の1週間後から令和8年3月31日（令和6・7年度）の2年間となります。

6 申請書類を提出する際の注意事項

【共通事項】

- ① 指定様式を定めているものについては、必ず指定様式を使用してください。
- ② 実印の押印が必要な様式については、押印漏れにご注意ください。
- ③ 様式の記入に当たっては、別紙1「提出書類一覧表」及び別紙2「記載要領」等に従って記入してください。
- ④ 申請書が不受理となり、郵送により再度申請書等を送付する場合は、最初の申請と同様に返信用封筒を同封してください。
- ⑤ 建設工事請負の分野において、共同企業体を結成して申請する場合は、その構成員となる業者もそれぞれ申請していることを要件とします。この場合、提出書類のうち、構成員の許可証明、工事経歴書、登記事項証明書（登記簿謄本）、財務諸表、納税証明書及び建設業退職金共済組合加入証明書の提出は、省略できるものとします。単体申請者が申請できる共同企業体は、一つの共同企業体のみです。
なお、建設工事以外の分野において共同企業体として申請する場合は、建設工事請負の場合に準じて書類を作成するものとします。

【電子媒体＋紙媒体で提出する場合】

- ① 別紙1「提出書類一覧表」で電子媒体提出を「可」としている書類については、DVD-R等に各種データを保存し、表面に商号または名称を記載のうえ、ケースに入れ提出してください（不織布等、ケースの種類は任意とします）。

- ② 別紙1「提出書類一覧表」で電子媒体提出を「不可」としている書類については、クリアファイルにはさみ保護した状態で提出してください。

【紙媒体のみで提出する場合】

- ① 申請書類のつづり方は、紙製フラットファイル（A4版S型）を使用し、別紙1「提出書類一覧表」の順番どおりに左とじにしてください。

※ ファイルの色については、次のとおりとします。

ア 建設工事請負：水色

イ 測量・コンサルタント業務：緑色

ウ 物品の製造・販売・買受け、役務の提供：ピンク

- ② ファイルの表紙と背表紙には、商号又は名称を記載してください。

7 申請書提出後の注意事項

- (1) 申請書提出後、申請書類の記載事項若しくは営業所の変更があった場合又は合併、休業、廃業等があったときは、「指名競争入札参加資格審査申請書変更（休・廃業）届」様式により速やかに届け出てください。
- (2) 法人等の合併等に係る指名競争入札参加資格の取扱いについては、合併形態等により異なりますので、事前にお問合せください。
- (3) 建設工事請負の分野で申請された方は、「経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書」又は「建設業許可」の更新があった場合、その写しを随時提出してください。

※ 期限が切れている場合は、入札に参加することができません。

- (4) 資格の有効期間内に必要があると認められる場合、納税証明書、その他の書類の提出を求められることがありますのであらかじめご了承ください。
- (5) 組合の申請については、中小企業等協同組合法第3条に掲げるいずれかの団体であり、組合構成員がわかる一覧表（様式不問）及び別紙の提出書類一覧表に掲げる資料を提出し、申請要件に不備が無いと判断できる場合は、申請を受理します。

8 問い合わせ先

一部事務組合下北医療センター むつ総合病院 管財課契約審査係
・電話：0175-22-2111（内線3273、3270）
・FAX：0175-22-4439

提出書類一覧表

入札参加希望の区分により●(○)印(必要に応じて▲(△)印)の付された書類をとりそろえ、紙媒体のみで提出の場合は表の順番に合わせてA4ファイルにとじて提出してください。なお、電子媒体での提出を「可」としているものについては、DVD-R等を用いたデータ提出が可能です(指定されたファイル形式により提出してください)。

※ 記号の説明 ① 必ず提出が必要なもの：●→指定様式、○→様式不問

② 必要に応じて提出するもの：▲→指定様式、△→様式不問

番号	書類名	建設工事	測量・ コンサルタント	物品・役務	電子媒体 提出	備考
1	指名競争入札参加資格審査申請書	● 様式1	● 様式1	● 様式1	可 (エクセル形式)	・別紙2「競争入札参加資格審査申請書 記載要領」を確認の上、作成すること。 ・実際の本店所在地が、登記上の本店所在地と異なる場合は、その理由を書面で提出すること(様式任意、押印不要)。 ・代表者の役職が登記上の役職と異なる場合は、その役職が一般的に代表資格を有すると認められるものであれば可。
2	競争参加資格希望工種表	● 様式2-1			可 (エクセル形式)	・別紙2「競争入札参加資格審査申請書 記載要領」を確認の上、作成すること。
3	競争参加資格希望業種表・経営状況調査表		● 様式3-1 (①～③)		可 (エクセル形式)	・同上
4	競争参加資格希望営業品目表・経営状況調査表			● 様式4-1 (①～②)	可 (エクセル形式)	・同上
5	営業所一覧表①	▲ 様式2-2	▲ 様式3-2	▲ 様式4-2	可 (エクセル形式)	・代表者の有する入札、見積提出、契約権限等を、支店長又は営業所長等に常時委任する場合のみ提出すること。 ・別紙2「競争入札参加資格審査申請書 記載要領」を確認の上、作成すること。
6	営業所一覧表②	▲ 様式5	▲ 様式5	▲ 様式5	可 (PDF形式)	・「営業所一覧表①」以外の支店や営業所等がある場合のみ提出すること。 ・主要な支社・支店、営業所等を記入(青森県内に営業所等がある場合は必ず記載すること)。 ※必要な項目の記載があれば他の様式でも可 ※営業所等がない場合は提出不要
7	経営規模等評価結果通知書・ 総合評定値通知書	○			可 (PDF形式)	・工事の種類ごとに経営事項審査の「総合評定値(P)」が算出されたものであること。 (有効期限は、審査基準日から1年7か月) ・「雇用保険」、「健康保険」及び「厚生年金保険」に加入していることが証明できること。 ※写しの提出可

8	許可・登録証明書等	○	○	△	可 (PDF形式)	・法令に基づく許可証又は登録証明書等（代理店証明含む。） ・建設業者は、建設業法第3条の規定による許可証明書の写し等 ※写しの提出可
9	工事経歴書	● 様式6			可 (PDF形式)	・令和3年度から令和5年度の契約実績を記入すること。 ※必要な項目の記載があれば他の様式でも可
10	測量等実績調書		● 様式7		可 (PDF形式)	同上
11	受注実績調書			● 様式8	可 (PDF形式)	同上
12	技術職員調書	● 様式9	● 様式9	▲ 様式10	可 (PDF形式)	・建設工事及び測量・コンサルタント業等は「様式9」を、物品・役務の提供は「様式10」を提出すること。 ※必要な項目の記載があれば他の様式でも可
13	登記事項証明書・営業証明書・身分証明書	○	○	○	可 (PDF形式)	・法人事業者：商業登記法に基づく登記事項証明書 ・個人事業者：営業証明書及び身分証明書 ・申請日以前3か月以内に発行されたもの。 ※写しの提出可
14	印鑑証明書	○	○	○	可 (PDF形式)	・法人事業者：法務局が発行するもの。 ・個人事業者：代表者の住所地の市町村長が発行するもの。 ・申請日以前3か月以内に発行されたもの。 ※写しの提出可
15	財務諸表	○	○	○	可 (PDF形式)	・貸借対照表、損益計算書等 ・申請日直前1年分のもの。
16	納税証明書	○	○	○	可 (PDF形式)	・別紙4「納税証明書について」を確認の上、提出すること。 ※写しの提出可
17	建設業退職金共済組合加入証明書	△			可 (PDF形式)	・加入者のみ提出すること。 ※写しの提出可
18	共同企業体協定書の写し	△				・共同企業体の場合のみ提出すること。 (構成する業者は3社以内)
19	共同企業体調書	▲			可 (PDF形式)	同上
20	委任状	△ 参考様式有	△ 参考様式有	△ 参考様式有	不可	・代表者の有する入札、見積提出、契約権限等を、支店長又は営業所長等に常時委任する場合のみ提出すること。 ※参考様式あり

2 1	委任状（個人用）	△ 参考様式有	△ 参考様式有	△ 参考様式有	不可	・入札執行に係る権限等を個人（社員等）へ委任する場合にのみ提出すること。 ※参考様式あり
2 2	使用印鑑届	△ 参考様式有	△ 参考様式有	△ 参考様式有	不可	・入札及び見積、契約の締結並びに代金の請求に使用する印鑑が、印鑑証明書の印鑑又は委任状の使用印鑑と異なる場合に提出すること。 ※参考様式あり
2 3	誓約書	● 様式 1 2	● 様式 1 2	● 様式 1 2	不可	※指定様式のみ可（実印を使用すること。）
2 4	資本関係・人的関係に関する調書	▲ 様式 1 3	▲ 様式 1 3	▲ 様式 1 3	不可	・該当する場合のみ提出 ※指定様式のみ可（実印を使用すること。）

別紙 2

競争入札参加資格審査申請書

記載要領

1 基準日

申請資料の記載事項の基準日は、

- ・ 建設工事においては、競争参加資格審査の申請をしようとする日の直前に受けた経営事項審査の審査基準日（ただし、「営業所一覧表」については申請日現在）とすること。
- ・ 建設工事以外の測量・建設コンサルタント等及び物品製造・役務の提供等においては、競争参加資格審査の申請をしようとする日の直前の営業年度の終了日（ただし、「営業所一覧表」については申請日現在）とすること。

2 様式の形式

様式1～4についてデータ提出する場合は、PDF等の他の形式に変更しないこと。

3 様式1（共通書式）の作成方法

(1) 英数字については、半角で入力すること。

(2) 様式上「※」に該当する項目については、記載しないこと。

(3) 「01 新規・更新」欄には、該当する申請区分に「○」を記載すること。

なお、「新規」とは、一部事務組合下北医療センターに対して過去に一度も申請を行っておらず初めて申請をする場合又は過去に何度か申請したことがあっても、前回の申請を行っていない場合をいう。

(4) 「03 業者コード」欄には、「01」において「更新」の区分を選択した場合において、前回の資格審査に伴い付された業者コードを記載すること（建設工事においては「建ー」の後に続く数字、測量・建設コンサルタント等においては「コンー」の後に続く数字、物品の製造・販売・買受けまたは役務の提供においては「物ー」の後に続く数字）。

(5) 「04 法人番号」欄には、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）第39条第1項又は第2項の規定により法人番号の指定を受けた者について、国税庁長官から通知された13桁の法人番号を記載すること。なお、個人の場合など、法人番号の通知を受けていない場合には記載を要しない。

(6) 「05 建設業許可番号」欄には、建設工事に係る申請をする場合に限り記載し、許可を受けている建設業の番号（8桁）を総合評定値通知書（建設業法（昭和24年法律第100号）第27条の29第1項の請求により国土交通大臣又は都道府県知事から通知されたもので、申請日の直近のものをいう。）から転記すること。

(7) 「06 適格組合証明」欄には、官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律（昭和41年法律第97号）第2条第1項第4号に該当する組合について、経済産業局長又は沖縄総合事務局長が発行する官公需適格組合証明書の取得年月日及び番号を記載すること。

(8) 「09 商号又は名称」欄における株式会社等法人の種類を表わす文字については、下表の略号を用いること。

なお、下表の区分に該当しない法人については、共通様式上の略号を記載する（ ）を空欄

とし、右欄に略称表記をせずに記載すること。

種類	株式会社	有限会社	合資会社	合名会社	協同組合	協業組合	企業組合	合同会社	有限責任事業組合	経常建設共同企業体
略号	(株)	(有)	(資)	(名)	(同)	(業)	(企)	(合)	(責)	(共)
種類	一般財団法人		一般社団法人		公益財団法人		公益社団法人		特例財団法人	特例社団法人
略号	(一財)		(一社)		(公財)		(公社)		(特財)	(特社)

- (9) 「11 代表者氏名」欄について、ミドルネームを持つ申請者については、「姓」欄にラストネーム、「名」欄にファーストネーム及びミドルネームを記載すること。また、この方法によることができない場合には、全てを「姓」欄に記載すること。
なお、本標準様式におけるその他の氏名欄についても同様に記載すること。
- (10) 「12 本社(店)電話番号」欄、「本社(店)FAX番号」欄及び「16 担当者電話番号」(必要があれば内線番号)欄における市外局番、市内局番及び番号については、()を用いずに、数字のみを記載すること。
- (11) 「17 担当者メールアドレス」欄については、むつ総合病院管財課契約審査係からの種々の連絡に対応でき得るアドレスを記載すること。
- (12) 「18 代理申請時使用欄」は、行政書士が代理申請する場合に使用すること。なお、申請者の従業員が代表者に代わって申請書を提出する場合は本欄への記載は不要であること。
- (13) 「19 外資状況」欄については、外資系企業(日本国籍会社を含む。)の場合に、該当する会社区分に「○」を記載するとともに、[]内に外国名を、()内に当該国の資本の比率をそれぞれ記載すること。外資がない場合には、「外資なし」欄に「○」を記載すること。
なお、「3 日本国籍会社」(外資比率:100%)とは100パーセント外国資本の会社を、「4 日本国籍会社」とは一部外国資本の会社をそれぞれいう。

- (14) 「20 営業年数」欄には、

【建設工事の場合】

申請日の直近の総合評定値通知書における営業年数(1年未満切り捨て)を記載すること。

なお、申請者が共同企業体の場合は各構成員の平均年数を、官公需適格組合で総合点数の算定等の特例扱いを希望する場合は組合及び構成員の平均年数(1年未満切り捨て)を記載すること。

また、合併等から経営事項審査の基準日までの期間が5年未満の場合は、「営業年数」欄の右欄に合併等後の年数及び月数を記載すること。

【測量・建設コンサルタント等、物品製造・役務の提供等の場合】

登録を希望する業種に係る事業の開始日(複数の業種を希望する場合は最も早い開始日)から基準日までの期間(1年未満切り捨て)を記載すること。ただし、この間に当該事業を中断した期間がある場合には、これを除いた期間(1年未満切り捨て)を記載すること。

- (15) 「21 常勤職員の人数(人)」欄について、「① 技術職員」及び「② 事務職員」の各欄には、基準日の前日において常時雇用している従業員のうち、専ら登録を希望する業種に従事している職員の数を記入し、「③ その他の職員」欄には、それ以外の職員数で法人にあっては常勤役員の数を含めたものを、個人にあっては事業主を含めたものをそれぞれ記載すること。また、「④ 計」欄に①～③の合計人数を記入し、「⑤ 役職員等」欄に常勤役員又は事業主の数を内数で記載すること。
- (16) 「22 設立年月日(和暦)」欄については、登記事項証明書記載の設立年月日を記載すること。なお、個人の場合には記載を要しないこと。
- (17) 「23 みなし大企業」欄については、中小企業基本法(昭和38年法律第154号)第2条第1項第1号に規定する中小企業のうち、発行済株式の総数又は出資金額の2分の1以上を同一の大企業が所有している中小企業、発行済株式の総数又は出資金額の3分の2以上を大企業が所有している中小企業、大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めている中小企業のいずれかに該当する中小企業(みなし大企業)は、「下記のいずれかに該当する」欄に「○」を記載し、上記に該当しない場合は「該当しない」欄に「○」を記載すること。

4 様式2-1 競争参加資格希望工種表の作成方法【建設工事】

- (1) 「24 建設工事の許可業種等」の「① 建設工事の許可業種区分」の「許可状況」欄については、建設業法第3条第1項の国土交通大臣又は都道府県知事の許可を受けている業種(建設業法別表第1による業種区分)について「○」を記載すること。また、「許可区分」欄については、建設業法第3条第1項第1号に掲げる者に係る同項の許可(以下、「一般建設業の許可」という。)を受けている場合には「1」と、同項第2号に掲げる者に係る同項の許可(以下、「特定建設業の許可」という。)を受けている場合には「2」と記載すること。
- (2) 「② 年間平均完成工事高」欄には、上記許可を受けている業種ごとに完成工事高(消費税を含まない金額。以下本項目において同じ。)を記載すること。個人企業から会社組織に移行した場合又は他の企業を吸収した場合等にあつては、移行前の企業体又は吸収前の企業体等の実績(ただし、申請者が行っている工事業に係るものに限る。)を含めた完成工事高を記載すること。
また、共同企業体の場合は各構成員の完成工事高の合計金額をそれぞれ記載すること。
なお、「② 年間平均完成工事高」とは、総合評定値通知書における「年平均」と同じである。
- (3) 「③ 競争参加資格希望工種区分、技術職員数」欄については、29業種のうち登録を希望する工種について、「希望工種」の列に「○」を記載すること。また、総合評定値通知書における一級、二級、その他の技術職員数を「一級」「二級」「その他」の列に記載すること。
- (4) 「④ 総合評定値」欄には、総合評定値通知書における「総合評定値」を記載すること。

5 様式3-1 競争参加資格希望業種表・経営状況調査表の作成方法【測量・建設コンサルタント等】

- (1) 「24 測量等実績高」の各欄については、次により記載すること。

ア 「競争参加資格希望業種区分」欄は、下表に掲げる業種区分のうち登録を希望する業種の名称を「業種名」欄に、同業種のコードを「コード」欄に記載すること。

契約の種類	コード	業種区分	業務内容
測量等に関する契約	01	測量業者	測量一般、地図の調整、航空測量
	02	建築士事務所	建築工事設計、特定建築物定期報告書作成
	03	建設コンサルタント	河川、砂防及び海岸・海洋、港湾及び空港、電力土木、道路、鉄道、上水道及び工業用水道、下水道、農業土木、森林土木、水産土木、廃棄物、造園、都市計画及び地方計画、地質、土質及び基礎、鋼構造及びコンクリート、トンネル、施工計画、施工設備及び積算、建設環境、機械、電気電子
	04	地質調査業者	地質調査
	05	補償コンサルタント	土地調査、土地評価、物件、機械工作物、営業・特殊補償、事業損失、補償関連、総合補償
	06	不動産鑑定業者	不動産鑑定
	07	土地家屋調査士	土地家屋調査、登記手続
	08	司法書士	法律関連書類作成等
	09	計量証明事業者	一般計量証明、環境計量証明
	10	その他の業種	

イ 「直前々年度分決算」及び「直前年度分決算」の「年 月から 年 月まで」と記載された欄に、該当する決算期の年月を記載すること。

「直前々年度分決算」欄に審査基準日直前1年度分決算の前の決算による実績高を、「直前年度分決算」欄に審査基準日直前の決算による実績高を、及び「前2ヶ年間の平均実績高」欄には両決算に基づき算定した前2ヶ年間の平均実績高を、それぞれ登録を希望する業種ごとに記載すること（百円単位は四捨五入）。登録を希望する業種以外の業種に係る実績高がある場合には、これを「合計」欄の上欄に「その他」として一括計上したうえで、これを含めた合計額を「合計」欄に記載すること。

※ 建設工事、物品の製造・販売・買受け、役務の提供等の実績は含めないこと。この他に、他の資格を有しており、当該実績高を計上している場合は、その実績についても含めないこと。

決算が1事業年度1回の場合には、「直前々年度分決算」及び「直前年度分決算」の各欄は、当該左右欄のうち右欄のみに記載すること。

個人企業から会社組織に移行した場合、他の企業を吸収した場合等にあつては、移行前の企業体、吸収前の企業体等の実績（ただし、申請者が行っている事業に係るものに限る。）を含めた実績を記載すること。

(2) 「25 有資格者数」欄については、下表の右欄に掲げる有資格者の数をそれぞれ該当する欄に記載し、同表「その他」の欄に掲げる職員数については空白の欄に当該免許等の名称とともに記載すること。

記載する有資格者数は自社の常勤職員のみとし、非常勤職員、友好・協力関係にある別企業の職員等は記載しないこと。

免許等の名称		有資格者
構造設計一級建築士		一級建築士として5年以上構造設計の業務に従事した後、国土交通大臣の登録を受けた登録講習機関が行う講習の課程を修了した者（新建築士法の施行前においてもその実施が認められている講習（いわゆる「みなし講習」）受講者を含む。）
設備設計一級建築士		一級建築士として5年以上設備設計の業務に従事した後、国土交通大臣の登録を受けた登録講習機関が行う講習の課程を修了した者（新建築士法の施行前においてもその実施が認められている講習（いわゆる「みなし講習」）受講者を含む。）
一級建築士		建築士法（昭和25年法律第202号）による一級建築士の免許を受けている者
二級建築士		建築士法による二級建築士の免許を受けている者
建築設備士		建築士法に基づく建築設備資格者を定める告示（昭和60年建設省告示第1526号）による建築設備士の登録を受けている者
建築積算資格者		社団法人日本建築積算協会の行う建築積算資格者試験に合格し、登録を受けている者
一級土木施工管理技士		建設業法による技術検定のうち検定種目を土木施工管理とするものの一級に合格した者
二級土木施工管理技士		建設業法による技術検定のうち検定種目を土木施工管理とするものの二級に合格した者
測量士		測量法（昭和24年法律第188号）による測量士の登録を受けている者
測量士補		測量法による測量士補の登録を受けている者
環境計量士		計量法（平成4年法律第51号）による環境計量士の登録を受けている者
港湾海洋調査士		一般社団法人海洋調査協会の行う港湾海洋調査士認定試験に合格した者
不動産鑑定士		不動産の鑑定評価に関する法律（昭和38年法律第152号）による不動産鑑定士の登録を受けている者
不動産鑑定士補		不動産の鑑定評価に関する法律による不動産鑑定士補の登録を受けている者
土地家屋調査士		土地家屋調査士法（昭和25年法律第228号）による土地家屋調査士の登録を受けている者
司法書士		司法書士法（昭和25年法律第197号）による司法書士の登録を受けている者
R C C M		一般社団法人建設コンサルタント協会の行うR C C M資格試験に合格し、登録を受けている者
技術士	総合技術監理部門	技術士法（昭和58年法律第25号）による第2次試験のうち、技術部門を総合技術監理部門（選択科目を下記部門の選択科目（記載のない部門は全ての選択科目）とするものに限る。）に合格した者
	建設部門	技術士法による第2次試験のうち、技術部門を建設部門（選択科目を「土質及び基礎」とするものを除く。）とするものに合格した者
	農業部門	技術士法による第2次試験のうち、技術部門を農業部門（選択科目を「農業土木」とするものに限る。）とするものに合格した者
	森林部門	技術士法による第2次試験のうち、技術部門を森林部門（選択科目を「森林土木」とするものに限る。）とするものに合格した者
	上下水道部門	技術士法による第2次試験のうち、技術部門を上下水道部門とするもの

		のに合格した者
	電気・電子部門	技術士法による第2次試験のうち、技術部門を電気・電子部門とするものに合格した者
	機械部門	技術士法による第2次試験のうち、技術部門を機械部門とするものに合格した者
	地質調査	技術士法による第2次試験のうち、技術部門を建設部門（選択科目を「土質及び基礎」とするものに限る。）又は応用理学部門（選択科目を「地質」とするものに限る。）とするものに合格した者
その他		建設業法による技術検定のうち検定種目を建設機械施工、建築施工管理、管工事施工管理、電気工事施工管理又は造園施工管理とするものに合格した者
		電気事業法（昭和39年法律第170号）による第1種電気主任技術者、第2種電気主任技術者又は第3種電気主任技術者の免状の交付を受けている者
		消防法（昭和23年法律第186号）による甲種消防設備士又は乙種消防設備士の免状の交付を受けている者
		公共事業に必要な土地等の取得若しくは使用、これに伴う損失の補償又はこれらに関連する業務に関し7年以上の実務の経験を有する者
		上記の他、測量等業務に関連する免許等を受けている者

(3) 「26 自己資本額」欄については、次により記載すること。

ア 「① 株主資本」欄には、払込済資本金に新株式申込証拠金、資本剰余金、利益剰余金、自己株式申込証拠金を加え自己株式を減じた額（百円単位は四捨五入）を記載すること（有限会社である場合においては、出資払込金、出資申込証拠金の額）。外資系企業の場合には、「① 株主資本」欄の下段（ ）内に外国資本の額を内数で記載すること。

組合の場合は組合の基本財産と組合員の払込資本金に利益剰余金を加えた額の合計額を記載すること。

また、個人（所得税青色申告決算書により確定申告を行う者）の場合は、確定申告控えにある貸借対照表から、（事業主借＋元入金＋青色申告特別控除前の所得金額）－事業主で算出した金額を個人事業者における「株主資本」とすること。その他、評価・換算差額等、新株予約権という概念が個人事業者の財務諸表にないため、「④ 計」欄には同じ金額が入ること。

なお、個人（所得税の確定申告書Bにより確定申告を行う者）の場合は、確定申告書から確認できないため、自己資本額は「0」での申請となること。

イ 「② 評価・換算差額等」欄には、その他有価証券評価差額金、繰延ヘッジ損益、土地再評価差額金があった場合には、その合計の額を記載すること。

ウ 「③ 新株予約権」欄には、新株予約権があった場合にはその額を記載すること。

(4) 「27 経営状況（流動比率）」欄の「① 流動資産」及び「② 流動負債」の各欄は、直前1年度分決算によって記載すること（百円単位は四捨五入）。

「③ 流動比率」欄は、それぞれ小数点以下第二位の数値を四捨五入して小数点以下第一位までの数値を記載すること。

(5) 「28 登録を受けている事業」欄については、下表の区分による登録を受けている場合に、

それぞれ該当する欄に登録番号及び登録年月日を記入し、これら以外の登録等を受けている場合には余白の欄に必要な事項を記載すること。

登録等の名称	内容
測量業者	測量法第55条による登録を受けている場合
建築士事務所	建築士法第23条による登録を受けている場合
建設コンサルタント	建設コンサルタント登録規程（昭和52年建設省告示第717号）第2条による登録を受けている場合
地質調査業者	地質調査業者登録規程（昭和52年建設省告示第718号）第2条による登録を受けている場合
補償コンサルタント	補償コンサルタント登録規程（昭和59年建設省告示第1341号）第2条による登録を受けている場合
不動産鑑定業者	不動産の鑑定評価に関する法律第22条による登録を受けている場合
土地家屋調査士	土地家屋調査士法第8条による登録を受けている場合（土地家屋調査士が2人以上所属しているときは、1人のみについて記載する。）
司法書士	司法書士法第8条による登録を受けている場合
計量証明事業者	計量法第107条による登録を受けている場合

- (6) 「29 営業年数の詳細」の「④営業年数」欄の年数は、共通様式の「20 営業年数」欄の年数と一致させること。

6 様式4-1 競争参加資格希望営業品目表・経営状況調査表の作成方法

【物品の製造・販売・買受け、役務の提供】

- (1) 様式4-1（物品の製造・販売・買受け）の「24 希望する営業品目」については、競争参加資格希望の営業品目を選択し、各「コード」の左の欄に「○」を記載すること。なお各コードの99番を選択した場合は、『競争参加資格希望営業品目表（物品・役務）別紙』に具体内容を記載すること。
- (2) 様式4-1（役務の提供）の「25 希望する業種」については、競争参加資格希望の業種を選択し、各「コード」の左の欄に「○」を記載すること。なお、各コードの99番を選択した場合は、『競争参加資格希望営業品目表（物品・役務）別紙』に具体内容を記載すること。
- (3) 様式4-1（経営状況調査表）については、次により記載すること。
- ア 「26 製造・販売等実績」については、5（1）イと同様に記載するが、本欄の記載に当たっては、登録を希望する営業品目ごとに記載する必要はないこと。また、建設工事、測量の実績を含めないこと。この他に、他の資格を有しており、当該実績高を計上している場合は、その実績についても含めないこと。
- イ 「27 自己資本額」欄は、5（3）により記載すること。
- ウ 「28 経営状況（流動比率）」欄は、5（4）により記載すること。
- エ 「29 設備の額」欄は、様式4-1①（物品製造等）の「24 希望する資格の種類等」において、「物品の製造」を選択した場合のみ記載すること。具体的には、貸借対照表の「有形

固定資産」(減価償却後の額)より、「① 機械装置類」は、機械装置の金額、「② 運搬具類」は、車両運搬具の金額、「③ 工具その他」は、構築物、工具器具及び備品、建設仮勘定、リース資産の金額(土地、建物(その付帯設備を含む)は含まないこと)を記載すること。

※ 設備にリース資産を計上する場合、貸借対照表にはリース資産として一括した金額しか記載されないため、リース資産を計上する場合には、任意に作成している減価償却に関する明細書や、設備とリース残高が分かる資料を添付すること(なお、貸借対照表に計上されていない資産は、別途明細があってもその金額は計上できない。)

オ 「30 主たる事業の種類」欄については、申請者の主たる事業の種類に該当する区分を1つ選択し、「○」を記載すること。

主たる事業の種類		内容
1. 物品の製造	a. ゴム製品	「日本標準産業分類」の大分類Eー製造業の中分類19(ゴム製品製造業)をいう。
	b. その他	「日本標準産業分類」の大分類Eの上記「a. ゴム製品」製造業以外の製造業をいう。
2. 物品の販売	c. 卸売	「日本標準産業分類」の大分類Iの中分類50から55までをいう。
	d. 小売	「日本標準産業分類」の大分類Iの中分類56から61及び大分類Mの中分類76(飲食店)及び77(持ち帰り・配達飲食サービス業)をいう。
3. 役務の提供等	e. ソフトウェア業 又は情報処理 サービス業	「日本標準産業分類」の大分類Gー情報通信業の中分類39(情報サービス業)をいう。
	f. 旅館業	「日本標準産業分類」の大分類Mー宿泊業、飲食サービス業の中分類75(宿泊業)をいう。
	g. サービス業	「日本標準産業分類」の大分類G(情報通信業)の中分類38(放送業)及び小分類411(映像情報制作・配給業)、412(音声情報制作業)、415(広告制作業)及び416(映像・サービス業音声・文字情報制作に付随するサービス業)、大分類K(不動産業、物品賃貸業)の小分類693(駐車場業)及び中分類70(物品賃貸業)、大分類L(学術研究、専門・技術サービス業)、大分類N(生活関連サービス業、娯楽業)。ただし、小分類791(旅行業)を除く、大分類O(教育、学習支援業)、大分類P(医療、福祉)、大分類Q(複合サービス事業)、大分類R(サービス業(他に分類されないもの))をいう。
	h. その他	上記「a. ゴム製品」「b. その他」「c. 卸売」「d. 小売」「e. ソフトウェア業又は情報処理サービス業」「f. 旅館業」「g. サービス業」を含まない全ての業種をいう。
4. 物品の買受け	i. 立木竹	立木竹を扱う買受け業。
	j. その他	上記「i. 立木竹」以外の営業品目を扱う買受け業。

※ 業者分類は、中小企業庁発行の「官公需契約の手引き」に基づくもの。

カ 「31 営業年数の詳細」の「④営業年数」欄の年数は、共通様式の「20 営業年数」欄の年数と一致させること。

7 様式2-2、3-2、4-2 営業所一覧表①の作成方法

この様式については、営業所や支店等を有し、代表者の有する入札、見積提出、契約権限等を、営業所長または支店長等に常時委任する場合に提出することとし、申請日現在で作成すること。作成にあたっては、様式の末尾にある記載要領に従って記載することとし、「営業区域コード」については、下表のとおりとする。

記載欄が不足する場合には、同一の様式を用いて2頁目以降を作成すること。

コード	営業区域
01	むつ市内
02	管内（むつ市、大間町、東通村、風間浦村及び佐井村）
03	県内
04	県外

業種・品目(営業種目)一覧表

1. 物品の製造・販売及び買受け

業種	品目コード	営業品目	備考
A 文具・事務用品機器類	A01	文房具類	各種文房具、事務機器消耗品、OA機器消耗品
	A02	事務機器	複写機、シュレッダー等
	A03	OA機器	パソコン、プリンター、スキャナー、ソフトウェア等
	A04	紙製品類	コピー用紙、上質紙、中質紙、色上質紙等
	A05	封筒	特注窓あき封筒、アドヘア付封筒等
	A06	印章、ゴム印	
	A99	その他	(具体的に記入すること。)
B 図書・教材	B01	図書	図書、法令集、刊行物等
	B02	学校教材	一般教材、理科教育器具、視聴覚教育器具等
	B99	その他	(具体的に記入すること。)
C 文化用品類	C01	楽器	弦楽器、管楽器、打楽器、鍵盤楽器等
	C02	音楽映像作品	CD、DVD、映画フィルム等
	C03	視聴覚機器	放送設備、OHP、プロジェクター等
	C04	スポーツ用品	体育機械器具、関連消耗品等
	C05	カメラ本体、カメラ用品	デジタルカメラ本体、ビデオカメラ本体、レンズ等
	C99	その他	(具体的に記入すること。)
D 家具・什器類	D01	鋼製什器	書庫、ロッカー、机、椅子等
	D02	木製什器	同上
	D03	家具	
	D99	その他	(具体的に記入すること。)
E 家庭用電気・通信機器類	E01	調理器具	冷蔵庫、冷凍庫、ガス台等
	E02	洗濯器具	洗濯機、衣類乾燥機、脱水機等
	E03	暖房器具	FF暖房機、石油ストーブ、電気ストーブ等
	E04	空調機器	エアコン、クーラー等
	E05	映像・音響機器	テレビ、CD・DVD・ブルーレイプレイヤー、ステレオ等
	E06	通信用機器	電話機、ファクシミリ、トランシーバー、無線機等
	E99	その他	(具体的に記入すること。)
F 産業用電気・工作機器類	F01	厨房用機器	業務用調理機器、業務用冷蔵庫、業務用冷凍庫等
	F02	洗濯用機器	業務用洗濯機、業務用衣類乾燥機等
	F03	環境機器	空気清浄機、生ゴミ処理機等
	F04	農林業用機器	草刈機、芝刈機、チェンソー等
	F05	一般工作機器	発電機、投光器、ボイラー、ポンプ、小型除雪機等
	F06	給排水設備機器	給水ポンプ、排水ポンプ、水道用品等
	F99	その他	(具体的に記入すること。)
G 理化学機器類	G01	理化学・計測機器	
	G99	その他	(具体的に記入すること。)
H 福祉機器類	H01	介護器具、介護用品	車椅子、介護用特殊ベッド等
	H99	その他	(具体的に記入すること。)
I 車両及び船舶・航空機類	I01	小型・普通自動車	乗用車、ワゴン等
	I02	軽乗用・軽貨物自動車	軽乗用車、軽ワゴン、軽トラック等
	I03	貨物自動車	小型、普通、大型等
	I04	バス	マイクロバス、大型バス等
	I05	救急車両	救急車等
	I06	建設用特殊車両	ショベルカー、フォークリフト、除雪車等
	I07	自動車部品	タイヤ、バッテリー、オイル等
	I08	航空機	飛行機、ヘリコプター等
	I99	その他	(具体的に記入すること。)
J 薬品類	J01	医療薬品	医療用薬品、ワクチン等
	J02	農業薬品	
	J03	工業薬品	塩素、脱臭剤、ボイラー水処理薬剤等
	J04	防疫剤	殺虫剤、殺ソ剤、乳剤等
	J99	その他	(具体的に記入すること。)

業種	品目コード	営業品目	備考
K 油脂・燃料類	K01	ガソリン	
	K02	軽油	
	K03	灯油	
	K04	重油	
	K05	液化石油ガス	
	K06	油脂類	潤滑油等
	K99	その他	(具体的に記入すること。)
L 医療用ガス	L01	医療用酸素	
	L02	笑気(亜酸化窒素)ガス	
	L03	滅菌ガス(酸化エチレン)	
	L99	その他	(具体的に記入すること。)
M 農業・園芸用品類	M01	肥料	
	M02	飼料	
	M03	生花	
	M04	種苗	苗木、種子、樹木等
	M05	園芸用品	プランター等
	M99	その他	(具体的に記入すること。)
N 土木・建築資材類	N01	セメント・石灰	コンクリート二次製品等
	N02	砂、砂利、碎石	砂利、碎石、ダスト、洗砂等
	N03	建築金物	建築金物、工具等
	N04	塗料	ペンキ、シンナー、ハケ等
	N99	その他	(具体的に記入すること。)
O 日用品類	O01	日用雑貨	家庭用雑貨等
	O02	家庭金物	包丁、鍋等
	O03	食器	
	O04	清掃用品	モップ、ほうき、バケツ、ワックス等
	O05	ゴミ袋	
	O99	その他	(具体的に記入すること。)
P 室内装飾品類	P01	建具	サッシ、窓ガラス等
	P02	畳	
	P03	じゅうたん	
	P04	カーテン	暗幕、ブラインド等
	P99	その他	(具体的に記入すること。)
	Q 記念品・贈答品類	Q01	ギフト用品
Q02		カップ、トロフィー、盾	
Q03		旗	
Q99		その他	(具体的に記入すること。)
R 繊維・靴、鞆類	R01	被服	作業服、防寒服、制服、白衣等
	R02	寝具、縫製品、布	布団、シーツ、タオル等
	R03	靴、鞆	長靴、安全靴、鞆等
	R99	その他	(具体的に記入すること。)
S 看板類	S01	看板	看板、横断幕、たれ幕、のぼり旗等
	S02	プレート	樹脂プレート等
	S99	その他	(具体的に記入すること。)
T 消防・防災用品類	T01	消防保安用品	避難器具、消防ポンプ、消火器等
	T02	防災用品、テント	備蓄用毛布、ライフジャケット、テント、防水シート等
	T99	その他	(具体的に記入すること。)
U 印刷類	U01	オフセット印刷	
	U02	フォーム印刷	連続帳票、OCR、シーラー仕様、印刷等
	U03	活版印刷	単票、複写帳等
	U04	特殊印刷	スクリーン印刷、シール、カード等
	U99	その他	(具体的に記入すること。)

業種	品目コード	営業品目	備考
V 医療用機械器具	V01	生体画像診断機器	CT、MRI、医療用X線装置、X線画像診断装置、一般撮影装置、磁気共鳴画像診断装置等
	V02	生体計測・監視機器	血圧計、脳波計、心電計、超音波診断装置、内視鏡、除細動器(AEDを除く。)、生体情報モニタ等
	V03	検体検査機器	臨床検査機器、血液・尿検査機器、血液ガス分析装置、顕微鏡、冷凍・冷蔵庫等
	V04	治療・手術用機器	手術台、麻酔器、保育器、医療用消毒器、血液浄化装置、人工呼吸器、マッサージ器等
	V05	歯科用機器	歯科用ユニット、歯科用重合器、研削器具、治療機器、技工機器、画像診断装置等
	V06	自動体外式除細動器	AED、AED消耗品
	V07	医療情報システム	電子カルテ、薬剤情報、栄養・給食、看護情報、医療事務等
	V99	その他	(具体的に記入すること。)
W 医療用品及び歯科材料	W01	医療用品	X線フィルム等
	W02	歯科材料	
	W03	衛生用品	包帯、マスク、ガーゼ、避妊用具等
	W99	その他	(具体的に記入すること。)
X 飲食料品	X01	飲食料品	飲料、食料、酒、茶等
Y その他製造・販売	Y99	その他	(具体的に記入すること。)
Z 買受け	Z01	立竹木	
	Z99	その他	(具体的に記入すること。)

2. 役務の提供

業種	種目コード	営業種目	備考
ア 警備・受付に係るもの	ア01	機械警備	
	ア02	常駐警備	
	ア03	巡回警備	
	ア04	駐車場整理	
	ア05	受付業務	
	ア99	その他	(具体的に記入すること。)
イ 施設管理に係るもの	イ01	建築物清掃(定期清掃)	窓ガラス清掃、ベッド洗浄等
	イ02	建築物清掃(日常清掃)	
	イ03	建築物空気環境測定	
	イ04	建築物空気調和用ダクト清掃	
	イ05	建築物飲料水水質検査	
	イ06	建築物飲料水貯水槽清掃	
	イ07	建築物排水管清掃	
	イ08	建築物ねずみ昆虫等駆除	
	イ09	建築物環境衛生総合管理	
	イ10	作業環境測定	
	イ11	地下タンク・埋設管保守点検	
	イ12	防火対象物定期点検	
	イ13	危険物貯蔵施設点検	
	イ14	緑地等管理	樹木剪定、薬剤防除等
	イ15	構内除排雪	
イ99	その他	(具体的に記入すること。)	
ウ 浄化槽管理に係るもの	ウ01	浄化槽保守点検	
	ウ02	浄化槽清掃	
	ウ03	汚泥柵等清掃	グリーストラップ清掃等
	ウ99	その他	(具体的に記入すること。)
エ 電機設備保守に係るもの	エ01	屋内電機	
	エ02	屋外電機	
	エ03	自家用電気工作物保安管理	
	エ99	その他	(具体的に記入すること。)
オ 通信設備保守に係るもの	オ01	電話機・交換機	
	オ02	無線機等	
	オ03	放送設備	
	オ99	その他	(具体的に記入すること。)
カ 消防設備保守に係るもの	カ01	消防設備保守点検	
	カ99	その他	(具体的に記入すること。)
キ 機械設備保守に係るもの	キ01	空調設備	
	キ02	冷凍・冷房機器	
	キ03	自家発電設備	
	キ04	ポンプ類	
	キ05	プール濾過装置	
	キ06	ボイラー整備	
	キ07	ボイラー缶体清掃	
	キ08	昇降機(荷物専用含む。)	
	キ09	自動ドア	
	キ10	音響設備	
	キ11	視聴覚機器	
	キ12	運動用機械・器具	
	キ13	医療用機器	
	キ14	介護福祉機器	
	キ15	理化学機器	
キ99	その他	(具体的に記入すること。)	

業種	種目コード	営業種目	備考
ク 一般廃棄物に係るもの	ク01	収集運搬	
	ク02	中間処理・最終処分	
	ク99	その他	(具体的に記入すること。)
ケ 産業廃棄物に係るもの	ケ01	収集運搬	
	ケ02	中間処理・最終処分	
	ケ99	その他	(具体的に記入すること。)
コ 特別管理産業廃棄物に係るもの	コ01	収集運搬	感染性産業廃棄物取扱等
	コ02	中間処理・最終処分	同上
	コ99	その他	(具体的に記入すること。)
サ 再生資源物に係るもの	サ01	再生資源物回収・分類	
	サ99	その他	(具体的に記入すること。)
シ し尿の収集運搬に係るもの	シ01	し尿収集運搬業務	
	シ99	その他	(具体的に記入すること。)
ス 車両等の整備に係るもの	ス01	定期点検整備	法定点検に係るもの
	ス02	分解・整備	電装系を含む
	ス03	板金・塗装	
	ス99	その他	(具体的に記入すること。)
セ 旅行・運送に係るもの	セ01	バス・タクシー運送	
	セ02	福祉タクシー・ケア輸送	
	セ03	患者搬送	
	セ99	その他	(具体的に記入すること。)
ソ 人材派遣に係るもの	ソ01	一般事務	
	ソ02	医療事務	
	ソ03	通訳・翻訳・速記	
	ソ99	その他	(具体的に記入すること。)
タ 福祉サービスに係るもの	タ01	介護・入浴サービス	
	タ02	食事サービス	
	タ99	その他	(具体的に記入すること。)
チ 給食に係るもの	チ01	病院等給食提供業務	
	チ99	その他	(具体的に記入すること。)
ツ クリーニングに係るもの	ツ01	白衣等	
	ツ02	手術衣等	
	ツ03	カーテン類	
	ツ04	寝具類	
	ツ99	その他	(具体的に記入すること。)
テ 害虫駆除等に係るもの	テ01	ハチ等駆除	
	テ02	シロアリ防除・木材防腐	
	テ03	ダニ・殺菌	
	テ04	害虫防除	ハエ、ゴキブリ等
	テ05	鳥獣害対策	
	テ99	その他	(具体的に記入すること。)
ト IT関連業務に係るもの	ト01	システム開発・保守・運用	
	ト02	ネットワーク保守・運用	
	ト03	パソコン接続・設定	
	ト04	パソコン研修	
	ト05	データ入出力	
	ト06	データファイリング	
	ト07	ホームページ作成	
	ト99	その他	(具体的に記入すること。)

業種	種目コード	営業種目	備考
ナ 画像処理・デザイン等に係るもの	ナ01	企画編集・デザイン等	
	ナ02	画像処理	
	ナ03	トレース・CAD	
	ナ99	その他	(具体的に記入すること。)
ニ 映画・ビデオ等制作に係るもの	ニ01	映画・スライド制作	
	ニ02	ビデオ・DVD制作	
	ニ03	録音・CD制作	
	ニ04	速記、テープ反訳等会議録	
	ニ99	その他	(具体的に記入すること。)
ヌ 催事関係に係るもの	ヌ01	企画運営等一式	
	ヌ02	会場設営	
	ヌ03	展示業務	
	ヌ04	音響	
	ヌ05	照明	
	ヌ99	その他	(具体的に記入すること。)
ネ 土木・水系関係調査に係るもの	ネ01	路面性状調査	
	ネ02	土木構造・耐震耐力度調査	
	ネ03	地形・砂防調査	
	ネ04	河川・水利調査	
	ネ05	流量・水位調査	
	ネ99	その他	(具体的に記入すること。)
ノ 市場調査に係るもの	ノ01	市場・経済調査	
	ノ02	世論調査	
	ノ03	社会・経済調査	
	ノ04	費用便益分析調査	
	ノ99	その他	(具体的に記入すること。)
ハ 検査・分析・調査等に係るもの	ハ01	大気	
	ハ02	水質・濃度	
	ハ03	土壌	
	ハ04	騒音・振動レベル	
	ハ05	ダイオキシン類測定	
	ハ06	環境ホルモン類分析	
	ハ07	悪臭	
	ハ08	化学物質検査測定(シックハウス等)	
	ハ09	環境アセスメント	
	ハ10	地盤沈下	
	ハ11	電波障害	
	ハ12	動植物・植生	
	ハ13	景観	
	ハ99	その他	(具体的に記入すること。)
ヒ 広告等に係るもの	ヒ01	テレビ、ラジオ	
	ヒ02	新聞、雑誌	
	ヒ03	掲示板設置撤去	
	ヒ99	その他	(具体的に記入すること。)
フ 各種検診・検査に係るもの	フ01	基本診断(健康診断)	
	フ02	結核検診	
	フ03	各種ガン検診	
	フ04	尿・ぎょう虫検査	
	フ05	臨床検査	
	フ99	その他	(具体的に記入すること。)

業種	種目コード	営業種目	備考
へ リース・レンタルに係るもの	へ01	仮設建物	
	へ02	車両	
	へ03	事務用機器	印刷機、複写機等
	へ04	情報機器(コンピュータ等)	
	へ05	ソフトウェア	
	へ06	医療用具	
	へ07	福祉用具	
	へ08	寝具	
	へ09	被服類	白衣等
	へ10	玄関マット	
	へ99	その他	(具体的に記入すること。)
ホ その他の役務の提供	ホ99	その他	(具体的に記入すること。)

営業に関し必要な許可・認可等一覧表（物品・役務提供）

	業種分類	営業品目・種目	必要な許可、認可、登録等を証する書類
G	理化学機器類	計量機器・理化学機器	特定計量器販売等事業登録証 特定計量器製造事業登録証 特定計量器修理事業登録証
J	薬品類	医療薬品	医薬品販売業許可証 麻薬販売卸売業者免許証
		化学薬品	毒物劇物販売業登録証
		農業薬品	農薬販売業者の証
K	油脂・燃料類	ガソリン等	揮発油販売業者登録通知書 石油販売業開始届 危険物製造所等設置（変更）許可書
		液化石油ガス等	液化石油ガス販売事業者登録通知書 高圧ガス販売営業許可書
M	農業・園芸用品類	肥料	肥料販売業務開始届
N	土木・建築資材類	砂、碎石等	採石業者登録通知書 砂利採取業者登録通知書 岩石採取計画認可書
V	医療用機械器具	医療機器	高度管理医療機器等販売業許可証
X	飲食料品	食料品	食品衛生法による営業許可書 酒類販売業免許通知書
ア	警備・受付に係るもの	建物の警備	警備業認定書
イ	施設管理に係るもの	建物の清掃、貯水槽の清掃・保守点検、病虫害駆除	建築物における衛生的環境の確保に関する法律に基づく都道府県知事が交付した「登録証明書」
ウ	浄化槽管理に係るもの	浄化槽の清掃・保守点検	浄化槽清掃業許可証 浄化槽保守点検業者更新登録済通知書
キ	機械設備保守に係るもの	医療用機器	医療機器修理事業許可証
ク	一般廃棄物に係るもの	一般廃棄物の収集運搬	一般廃棄物収集運搬業許可証 一般廃棄物処理業許可証
ケ	産業廃棄物に係るもの	産業廃棄物の収集運搬	産業廃棄物収集運搬業許可証 産業廃棄物処理業許可証
コ	特別管理産業廃棄物に係るもの	特別管理産業廃棄物の収集運搬	特別管理産業廃棄物収集運搬業許可証 特別管理産業廃棄物処分業許可証
ス	車両等の整備に係るもの	自動車の整備、重機・特殊車両の整備	自動車分解整備事業認定書 指定自動車整備事業指定書
セ	旅行・運送に係るもの	貨物運送	一般貨物自動車運送事業許可証
		旅客自動車運送	一般旅客自動車運送事業許可証
		旅行業	旅行業登録（更新）通知書
ソ	人材派遣に係るもの	人材派遣	一般労働者派遣事業許可証 特定労働者派遣事業届出書
ツ	クリーニングに係るもの	クリーニング	クリーニング業届出証明書 「指定洗たく物」取扱いの届出を証する書面
ハ	検査・分析・調査等に係るもの	環境計量等	計量法第107条に基づく計量証明事業の登録を証する書面
ヒ	広告等に係るもの	広告・宣伝	屋外広告業届出済証
その他：法令等により許可、資格、届出等が義務付けられているものについては、その許可等を証する書面			

※1 上記に記載のものは、あくまでも参考です。業務内容によっては、許可等を必要としない場合もありますので、その際は許可書（写し）等の添付は必要ありません。

※2 上記許可書等のほか、希望する役務の能力等について一定の基準を満たしていることを証する認定等を受けている場合は、その証書（写し）等を添付いただいかまいません（例：一般財団法人医療関連サービス振興会より各医療関連サービスについて厚生省令で定める基準に適合する事業者として認定を受けている場合は、その認定証書など）。

納税証明書について

【特記】 管内とは、一部事務組合下北医療センターを構成するむつ市、大間町、東通村、風間浦村、佐井村の5市町村のことを表します。

	申請者区分	必要な納税証明書
1	管内の法人事業者	【国税】法人税・消費税及び地方消費税（納税証明書その3の3） 【青森県税】法人県民税、法人事業税 【市町村税】法人市町村民税、固定資産税
2	管外の法人事業者で、 管内の支店等に <u>委任する者</u>	・ <u>本社、本店所在地に係る次の納税証明書</u> 【国税】法人税・消費税及び地方消費税（納税証明書その3の3） 【都道府県税】法人都道府県民税、法人事業税、固定資産税（都税のみ） 【市町村税】法人市町村民税、固定資産税 ・ <u>管内の支店等が所在する市町村の納税証明書</u> 【市町村税】法人市町村民税、固定資産税
3	管外の法人事業者で、 管内の支店等に <u>委任しない者</u>	・ <u>本社、本店所在地に係る次の納税証明書</u> 【国税】法人税・消費税及び地方消費税（納税証明書その3の3） 【都道府県税】法人都道府県民税、法人事業税、固定資産税（都税のみ） 【市町村税】法人市町村民税、固定資産税
4	個人事業者	※ <u>住所地に係る次の納税証明書</u> 【国税】申告所得税・消費税及び地方消費税（納税証明書その3の2） 【都道府県税】個人事業税、固定資産税（都税のみ） 【市町村税】住民税、固定資産税、国民健康保険税

【国税】【都道府県民税】【市町村民税】について

- 納税証明書は、申請日以前3か月以内に発行された直近1年分のものでします。
- 各税について、課税されていない場合も、不課税の証明書又は未納がないことの証明書を提出してください。
- 固定資産税について、東京都23区内の場合に限り都税の証明書を提出していただきます。これ以外の場合については、市町村税の証明書を提出してください。
- 管内の事業者のうち、むつ市に本店又は委任を受けた支店等のある法人、若しくはむつ市所在の個人事業者については、市町村民税の納税証明書について、むつ市指定の様式「未納がないことの証明書」での提出を可とします（納税直後の申請により、データ処理の都合上、未納と表示されている場合については、金融機関等で発行する領収書を併せて持参していただくようお願いします。）。
- いずれの書類もコピー提出を可とします。

指名競争入札参加資格審査申請について Q & A

■申請についてよく聞かれる事項

要項・様式の請求について	申請要項及び提出様式は、むつ総合病院のホームページよりダウンロードしてください。 http://www.hospital-mutsu.or.jp/keiyaku.html#shimei
指定管理者制度により運営する施設について	指定管理者制度を導入している施設（むつリハビリテーション病院、大畑診療所等）については、運営主体が異なるため、施設運営上の発注は、当該資格の対象範囲から除かれます。
共同企業体について	単体申請者は、2つ以上の共同企業体の構成員となることはできません。建設工事に関して特定建設工事共同企業体及び経常建設共同企業体の申請をする場合、構成員の数は2又は3とします。

■指定様式についてよく聞かれる事項

管内の範囲について	管内とは、一部事務組合下北医療センターを構成する市町村（むつ市、大間町、東通村、風間浦村及び佐井村）の区域内を指します。
申請書類は、指定様式で提出しなければなりませんか	申請書類は、必ず一部事務組合下北医療センター指定の様式で提出してください。指定様式以外での申請は受理できませんので、ご注意ください。
許可及び登録証明書とは何ですか	参加を希望する分野において、事業を営む上で必要な許可証若しくは登録証のこと（写し可）。 例：① 建設工事請負／国土交通省大臣若しくは都道府県知事の建設業許可等 ② 測量・コンサルタント業務／国土交通省各地方整備局への登録証明等（コンサルタント現況報告書（国の確認済印入り）の写しイ・ロで確認できるものは可とします。） ③ 物品の製造・販売・買受け、役務の提供／別段必要がなければ不要です。
工事経歴書、測量等実績調書及び受注実績調書の請負（契約）代金額の記入について	いずれの請負（契約）代金についても、消費税込みの金額で記入してください。
技術職員調書について	様式9：建設工事請負・測量コンサルタント用 管内に本社、支社、支店、営業所等がある場合は、管内常駐者数欄にも記入してください。 様式10：物品製造・販売・買受け、役務の提供用 主に役務の提供に関して技術者の登録や免許が法令上必要である場合に提出してください。
納税証明書について	国税・県税・市町村税については、本社又は本店に係るものとします。ただし、管内に支社・支店・営業所等がある場合は、当該管内の市町村税についても必ず提出してください。
身分証明書について	本籍地を有する市町村役場で発行します。
委任状について	原則として参考様式での提出としますが、要件を満たし、委任効力に問題がないと判断できるものであれば、他様式でも可とします。

(1) 建設工事に係る
入札参加資格審査申請

様式1(共通様式)

01	新規 更新	02 受付番号※		04 法人番号		06 適格組合証明	取得年月日	年	月	日
		03 業者コード		05 建設業許可番号	-		番号			

注)05については建設工事に係る競争について申請する場合に記入する。

指名競争入札参加資格審査申請書

令和6、7年度において、一部事務組合下北医療センターで行われる入札に参加する資格の審査を申請します。
 なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

令和 年 月 日

一部事務組合下北医療センター 管理者 殿

07	本社(店)郵便番号	<input type="text"/>	-	<input type="text"/>						
		都道府県		市区町村				町名番地		
08	本社(店)住所	<input type="text"/>								
	フリガナ	<input type="text"/>								
09	商号又は名称	(<input type="text"/> 略号)	<input type="text"/>							
10	代表者役職	<input type="text"/>								
	フリガナ	セイ:	<input type="text"/>	メイ:	<input type="text"/>					
11	代表者氏名	姓:	<input type="text"/>	名:	<input type="text"/>					
12	本社(店)電話番号	<input type="text"/>	-	<input type="text"/>	-	<input type="text"/>	本社(店)FAX番号	<input type="text"/>	-	<input type="text"/>
							セイ:	<input type="text"/>	メイ:	<input type="text"/>
13	担当者	部署名(所属名):	<input type="text"/>			役職名:	<input type="text"/>			
		※代表者が申請担当者を兼ねる場合、役職を記載								
14	担当者郵便番号	<input type="text"/>	-	<input type="text"/>	※本社(店)と同じ場合には、郵便番号欄を空欄とし、住所欄に「本社と同じ」と記載					
		都道府県		市区町村				町名番地		
15	担当者住所	<input type="text"/>								
16	担当者電話番号	<input type="text"/>	-	<input type="text"/>	-	<input type="text"/>	(内線番号 <input type="text"/>)	※本社(店)と同じ場合には、「本社と同じ」と記載		
17	担当者メールアドレス	<input type="text"/>			@	<input type="text"/>				

様式1(共通様式)

(18 代理申請時使用欄)

18 申請代理人氏名

セイ: メイ:
 姓: 名: 行政書士登録番号

郵便番号 -

住所 都道府県 市区町村 町名番地

電話番号 - - F A X 番号 - -

メールアドレス @

19 外資状況

<input type="checkbox"/> 1 外資なし	<input type="checkbox"/> 2 外国籍会社 [国名: <input type="text"/>]	<input type="checkbox"/> 3 日本国籍会社 [国名: <input type="text"/>] (外資比率: 100%)	<input type="checkbox"/> 4 日本国籍会社 [国名: <input type="text"/>] [国名: <input type="text"/>] (外資比率: <input type="text"/> %) (外資比率: <input type="text"/> %)
---------------------------------	--	---	---

20 営業年数 年 (合併等後 年 ヶ月)
 ↑ 建設工事の競争入札参加資格申請において、合併等から経営事項審査の基準日までの期間が5年未満の場合に記載。

21 常勤職員の人数(人)

①技術職員	②事務職員	③その他の職員	④合計	⑤役職員等(④の内数)
<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	0	<input type="text"/>

22 設立年月日(和暦) 年 月 日

23 みなし大企業 下記のいずれかに該当する 該当しない

- ・ 発行済株式の総数又は出資金額の総額の2分の1以上を同一の大企業が所有している中小企業
- ・ 発行済株式の総数又は出資金額の総額の3分の2以上を大企業が所有している中小企業
- ・ 大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めている中小企業

※欄については、記載しないこと。

様式2-1(競争参加資格希望工種表)

※受付番号 0

※業者コード 0

競争参加資格希望工種表

24	① 建設工事の許可業種区分			② 年間平均 完成工事高 (千円)	③ 競争参加資格希望工種区分、技術職員数																	④ 総合 評定値							
	番号	許可状況 (○を記載)	業種		許可区分	希望 工種	一級	二級	その他																				
建設 工事 の 許 可 業 種 等	01		土木一式工事																										
	02		建築一式工事																										
	03		大工工事																										
	04		左官工事																										
	05		とび・土工・コンクリート工事																										
	06		石工事																										
	07		屋根工事																										
	08		電気工事																										
	09		管工事																										
	10		タイル・れんが・ブロック工事																										
	11		鋼構造物工事																										
	12		鉄筋工事																										
	13		舗装工事																										
	14		しゅんせつ工事																										
	15		板金工事																										
	16		ガラス工事																										
	17		塗装工事																										
	18		防水工事																										
	19		内装仕上工事																										
	20		機械器具設置工事																										
	21		熱絶縁工事																										
	22		電気通信工事																										
	23		造園工事																										
	24		さく井工事																										
	25		建具工事																										
	26		水道施設工事																										
	27		消防施設工事																										
	28		清掃施設工事																										
	29		解体工事																										
		その他																											
		合計			0																								

(注) 完成工事高については、消費税を含まない金額を記載すること。

※ 受付番号 0

※ 業者コード 0

営業所一覧表①(建設工事)

番号		01				建設業許可業種														
営業所の名称						土	建	大	左	と	石	屋	電	管	夕	鋼	筋	舗	しゅ	板
営業所の代表者	役職																			
	フリガナ					※左欄にセイ、右欄にメイを記載														
	氏名					※左欄に姓、右欄に名を記載														
営業所の所在地	郵便番号		-			ガ	塗	防	内	機	絶	通	園	井	具	水	消	清	解	
	都道府県																			
	市区町村					営業区域コード														
	町名番地																			
連絡先	電話番号		-		-	(内線番号)														
	FAX番号		-		-															
	メールアドレス				@															

番号		02				建設業許可業種														
営業所の名称						土	建	大	左	と	石	屋	電	管	夕	鋼	筋	舗	しゅ	板
営業所の代表者	役職																			
	フリガナ					※左欄にセイ、右欄にメイを記載														
	氏名					※左欄に姓、右欄に名を記載														
営業所の所在地	郵便番号		-			ガ	塗	防	内	機	絶	通	園	井	具	水	消	清	解	
	都道府県																			
	市区町村					営業区域コード														
	町名番地																			
連絡先	電話番号		-		-	(内線番号)														
	FAX番号		-		-															
	メールアドレス				@															

記載要領

- 1 本表は、申請先地方公共団体の競争に参加するに当たって、本社(店)から受任する支店等営業所の状況について、申請日時点で作成すること。
- 2 「営業所の名称」欄には、経営事項審査を受けた建設業の許可を有する支店等営業所の名称を記載すること。
- 3 「電話番号」欄および「FAX番号」欄における市外局番、市内局番及び番号については、()を用いずに、半角数字のみを記載すること。
- 4 「メールアドレス」欄には、申請先地方公共団体からの種々の連絡に対応でき得るアドレスを記載すること。
- 5 「建設業許可業種」の欄には、経営事項審査を受けた建設業許可業種について、一般建設業の許可を受けている場合には「1」を、特定建設業の許可を受けている場合には「2」を記載すること。
- 6 「営業区域コード」欄には、その営業所が営業する区域について、該当するコード(記載要領参照)を記載すること。
- 7 記載欄が不足する場合には、同一の様式を用いて2頁目以降を作成すること。

**(2) 測量・建設コンサルタント等に係る
入札参加資格審査申請**

様式1(共通様式)

01	新規 更新	02 受付番号※	04 法人番号	06 適格組合証明	取得年月日	年	月	日
		03 業者コード	05 建設業許可番号		番号			

注)05については建設工事に係る競争について申請する場合に記入する。

指名競争入札参加資格審査申請書

令和6、7年度において、一部事務組合下北医療センターで行われる入札に参加する資格の審査を申請します。
 なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

令和 年 月 日

一部事務組合下北医療センター 管理者 殿

07	本社(店)郵便番号	<input type="text"/>	-	<input type="text"/>	都道府県	市区町村	町名番地
08	本社(店)住所	<input type="text"/>					
09	フリガナ 商号又は名称 (<input type="text"/>)	<input type="text"/>					
10	代表者役職	<input type="text"/>					
11	フリガナ 代表者氏名	セイ:	<input type="text"/>	メイ:	<input type="text"/>	姓:	<input type="text"/>
		姓:	<input type="text"/>	名:	<input type="text"/>	名:	<input type="text"/>
12	本社(店)電話番号	<input type="text"/>	-	<input type="text"/>	-	<input type="text"/>	本社(店)FAX番号 <input type="text"/> - <input type="text"/> - <input type="text"/>
13	担当者	部署名(所属名):	<input type="text"/>	セイ:	<input type="text"/>	メイ:	<input type="text"/>
		役職名:	<input type="text"/>	姓:	<input type="text"/>	名:	<input type="text"/>
		※代表者が申請担当者を兼ねる場合、役職を記載					
14	担当者郵便番号	<input type="text"/>	-	<input type="text"/>	※本社(店)と同じ場合には、郵便番号欄を空欄とし、住所欄に「本社と同じ」と記載		
		都道府県	市区町村	町名番地			
15	担当者住所	<input type="text"/>					
16	担当者電話番号	<input type="text"/>	-	<input type="text"/>	-	<input type="text"/>	(内線番号 <input type="text"/>) ※本社(店)と同じ場合には、「本社と同じ」と記載
17	担当者メールアドレス	<input type="text"/> @ <input type="text"/>					

様式1(共通様式)

(18 代理申請時使用欄)

18 申請代理人氏名

セイ: メイ:
 姓: 名: 行政書士登録番号

郵便番号 -

住所 都道府県 市区町村 町名番地

電話番号 - - F A X 番号 - -

メールアドレス @

19 外資状況

<input type="checkbox"/> 1 外資なし	<input type="checkbox"/> 2 外国籍会社 [国名: <input type="text"/>]	<input type="checkbox"/> 3 日本国籍会社 [国名: <input type="text"/>] (外資比率: 100%)	<input type="checkbox"/> 4 日本国籍会社 [国名: <input type="text"/>] [国名: <input type="text"/>] (外資比率: <input type="text"/> %) (外資比率: <input type="text"/> %)
---------------------------------	--	---	---

20 営業年数 年 (合併等後 年 ヶ月)
 ↑ 建設工事の競争入札参加資格申請において、合併等から経営事項審査の基準日までの期間が5年未満の場合に記載。

21 常勤職員の人数(人)

①技術職員	②事務職員	③その他の職員	④合計	⑤役職員等(④の内数)
<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	0	<input type="text"/>

22 設立年月日(和暦) 年 月 日

23 みなし大企業 下記のいずれかに該当する 該当しない

- ・ 発行済株式の総数又は出資金額の総額の2分の1以上を同一の大企業が所有している中小企業
- ・ 発行済株式の総数又は出資金額の総額の3分の2以上を大企業が所有している中小企業
- ・ 大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めている中小企業

※欄については、記載しないこと。

※ 受付番号 0

※ 業者コード 0

競争参加資格希望業種表・経営状況調査表(測量・建設コンサルタント等)

24 測量等実績高

① 競争参加資格希望業種区分		② 直前々年度分決算		③ 直前年度分決算		④ 前2ヶ年間の 平均実績高 (千円)
		年 月 から 年 月 まで (千円)	年 月 から 年 月 まで (千円)	年 月 から 年 月 まで (千円)	年 月 から 年 月 まで (千円)	
業種名	コード					
その他						
合計		0	0	0	0	0

競争参加資格希望業種表・経営状況調査表(測量・建設コンサルタント等) 別紙

希望業種区分について、建設コンサルタント業務または補償コンサルタント業務を選択した場合、各部門の登録状況と希望について○印を記入すること。

【建設コンサルタント業務】

登録	希望	番号	部門名
		1	河川、砂防及び海岸・海洋
		2	港湾及び空港
		3	電力土木
		4	道路
		5	鉄道
		6	上水道及び工業用水道
		7	下水道
		8	農業土木
		9	森林土木
		10	水産土木
		11	廃棄物
		12	造園
		13	都市計画及び地方計画
		14	地質
		15	土質及び基礎
		16	鋼構造及びコンクリート
		17	トンネル
		18	施工計画、施工設備及び積算
		19	建設環境
		20	機械
		21	電気電子

【補償コンサルタント業務】

登録	希望	番号	部門名
		22	土地調査
		23	土地評価
		24	物件
		25	機械工作物
		26	営業補償・特殊補償
		27	事業損失
		28	補償関連
		29	総合補償

様式3-1②(競争参加資格希望業種表・経営状況調査表)

※ 受付番号	0	※ 業者コード	0
--------	---	---------	---

25 有資格者数(人)

構造設計 一級建築士	設備設計 一級建築士	一級建築士	二級建築士	建築設備士	建築積算 資格者	一級土木 施工管理技士	二級土木 施工管理技士	測量士	測量士補	環境計量士	港湾海洋 調査士	不動産鑑定士

不動産鑑定士補	土地家屋調査士	司法書士	RCCM	技術士									
				総合技術監理部門	建設部門	農業部門	森林部門	上下水道部門	電気・電子部門	機械部門	地質調査		

その他

その他

様式3-1③(競争参加資格希望業種表・経営状況調査表)

※ 受付番号	0	※ 業者コード	0
--------	---	---------	---

26 自己資本額

区 分	直前決算時(千円)
① 株 主 資 本 (うち外国資本)	()
② 評 価 ・ 換 算 差 額 等	
③ 新 株 予 約 権	
④ 計	0

27 経営状況(流動比率)

区 分	直前年度分決算
① 流 動 資 産 (a)	(千円)
② 流 動 負 債 (b)	(千円)
③ 流 動 比 率 (a/b×100)	(%)

28 登録を受けている事業

登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日
測量業者	第 号	年 月 日	建築士事務所	第 号	年 月 日	建設コンサルタント	第 号	年 月 日
地質調査業者	第 号	年 月 日	補償コンサルタント	第 号	年 月 日	不動産鑑定業者	第 号	年 月 日
土地家屋調査士	第 号	年 月 日	司法書士	第 号	年 月 日	計量証明事業者	第 号	年 月 日
	第 号	年 月 日		第 号	年 月 日		第 号	年 月 日
	第 号	年 月 日		第 号	年 月 日		第 号	年 月 日

29 営業年数の詳細

① 創 業	年 月 日
② 休 業 期 間 又 は 転(廃)業の期間	年 月 日 から 年 月 日 まで
③ 現 組 織 へ の 変 更	年 月 日
④ 営 業 年 数	年

※ 受付番号 0

※ 業者コード 0

営業所一覧表①(測量・建設コンサルタント等)

番号		01					営業区域コード									
営業所の名称																
営業所の代表者	役職															
	フリガナ					※左欄にセイ、右欄にメイを記載										
	氏名					※左欄に姓、右欄に名を記載										
営業所の所在地	郵便番号		-													
	都道府県															
	市区町村															
	町名番地															
連絡先	電話番号		-			-			(内線番号)							
	FAX番号		-			-										
	メールアドレス								@							

番号		02					営業区域コード									
営業所の名称																
営業所の代表者	役職															
	フリガナ					※左欄にセイ、右欄にメイを記載										
	氏名					※左欄に姓、右欄に名を記載										
営業所の所在地	郵便番号		-													
	都道府県															
	市区町村															
	町名番地															
連絡先	電話番号		-			-			(内線番号)							
	FAX番号		-			-										
	メールアドレス								@							

記載要領

- 1 本表は、申請先地方公共団体の競争に参加するに当たって、本社(店)から受任する支店等営業所の状況について、申請日時点で作成すること。
- 2 「電話番号」欄および「FAX番号」欄における市外局番、市内局番及び番号については、()を用いずに、半角数字のみを記載すること。
- 3 「メールアドレス」欄には、申請先地方公共団体からの種々の連絡に対応でき得るアドレスを記載すること。
- 4 「営業区域コード」欄には、その営業所が営業する区域について、該当するコード(記載要領参照)を記載すること。
- 5 記載欄が不足する場合には、同一の様式を用いて2頁目以降を作成すること。

(3) 物品の製造・販売・買受け、
役務の提供に係る
入札参加資格審査申請

様式1(共通様式)

01	新規 更新	02 受付番号※	04 法人番号	06 適格組合証明	取得年月日	年	月	日
		03 業者コード	05 建設業許可番号		番号			

注)05については建設工事に係る競争について申請する場合に記入する。

指名競争入札参加資格審査申請書

令和6、7年度において、一部事務組合下北医療センターで行われる入札に参加する資格の審査を申請します。
 なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

令和 年 月 日

一部事務組合下北医療センター 管理者 殿

07	本社(店)郵便番号	<input type="text"/>	-	<input type="text"/>	都道府県	市区町村	町名番地
08	本社(店)住所	<input type="text"/>					
09	フリガナ 商号又は名称 (<input type="text"/>)	<input type="text"/>					
10	代表者役職	<input type="text"/>					
11	フリガナ 代表者氏名	セイ:	<input type="text"/>	メイ:	<input type="text"/>	姓:	<input type="text"/>
		姓:	<input type="text"/>	名:	<input type="text"/>	名:	<input type="text"/>
12	本社(店)電話番号	<input type="text"/>	-	<input type="text"/>	-	<input type="text"/>	本社(店)FAX番号 <input type="text"/> - <input type="text"/> - <input type="text"/>
13	担当者	部署名(所属名):	<input type="text"/>	セイ:	<input type="text"/>	メイ:	<input type="text"/>
		役職名:	<input type="text"/>	姓:	<input type="text"/>	名:	<input type="text"/>
		※代表者が申請担当者を兼ねる場合、役職を記載					
14	担当者郵便番号	<input type="text"/>	-	<input type="text"/>	※本社(店)と同じ場合には、郵便番号欄を空欄とし、住所欄に「本社と同じ」と記載		
		都道府県	市区町村	町名番地			
15	担当者住所	<input type="text"/>					
16	担当者電話番号	<input type="text"/>	-	<input type="text"/>	-	<input type="text"/>	(内線番号 <input type="text"/>) ※本社(店)と同じ場合には、「本社と同じ」と記載
17	担当者メールアドレス	<input type="text"/> @ <input type="text"/>					

様式1(共通様式)

(18 代理申請時使用欄)

18 申請代理人氏名

セイ: メイ:
 姓: 名: 行政書士登録番号

郵便番号 -

住所 都道府県 市区町村 町名番地

電話番号 - - F A X 番号 - -

メールアドレス @

19 外資状況

<input type="checkbox"/> 1 外資なし	<input type="checkbox"/> 2 外国籍会社 [国名: <input type="text"/>]	<input type="checkbox"/> 3 日本国籍会社 [国名: <input type="text"/>] (外資比率: 100%)	<input type="checkbox"/> 4 日本国籍会社 [国名: <input type="text"/>] [国名: <input type="text"/>] (外資比率: <input type="text"/> %) (外資比率: <input type="text"/> %)
---------------------------------	--	---	---

20 営業年数 年 (合併等後 年 ヶ月)
 ↑ 建設工事の競争入札参加資格申請において、合併等から経営事項審査の基準日までの期間が5年未満の場合に記載。

21 常勤職員の人数(人)

①技術職員	②事務職員	③その他の職員	④合計	⑤役職員等(④の内数)
<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	0	<input type="text"/>

22 設立年月日(和暦) 年 月 日

23 みなし大企業 下記のいずれかに該当する 該当しない

- ・ 発行済株式の総数又は出資金額の総額の2分の1以上を同一の大企業が所有している中小企業
- ・ 発行済株式の総数又は出資金額の総額の3分の2以上を大企業が所有している中小企業
- ・ 大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めている中小企業

※欄については、記載しないこと。

※ 受付番号 0

※ 業者コード 0

競争参加資格希望営業品目表(物品の製造・販売・買受け)

24 希望する営業品目(希望する営業品目に○をつける。複数選択可)

営業品目	物品の製造・販売・買受け	
	コード	
	A01	文房具類
	A02	事務機器
	A03	OA機器
	A04	紙製品類
	A05	封筒
	A06	印章、ゴム印
	A99	その他
	B01	図書
	B02	学校教材
	B99	その他
	C01	楽器
	C02	音楽映像作品
	C03	視聴覚機器
	C04	スポーツ用品
	C05	カメラ本体、カメラ用品
	C99	その他
	D01	鋼製什器
	D02	木製什器
	D03	家具
	D99	その他
	E01	調理器具
	E02	洗濯器具
	E03	暖房器具
	E04	空調機器
	E05	映像・音響機器
	E06	通信用機器
	E99	その他
	F01	厨房用機器
	F02	洗濯用機器
	F03	環境機器
	F04	農林業用機器
	F05	一般工作機器
	F06	給排水設備機器
	F99	その他
	G01	理化学・計測機器

営業品目	物品の製造・販売・買受け	
	コード	
	G99	その他
	H01	介護器具、介護用品
	H99	その他
	I01	小型・普通自動車
	I02	軽乗用・軽貨物自動車
	I03	貨物自動車
	I04	バス
	I05	救急車両
	I06	建設用特殊車両
	I07	自動車部品
	I08	航空機
	I99	その他
	J01	医療薬品
	J02	農業薬品
	J03	工業薬品
	J04	防疫剤
	J99	その他
	K01	ガソリン
	K02	軽油
	K03	灯油
	K04	重油
	K05	液化石油ガス
	K06	油脂類
	K99	その他
	L01	医療用酸素
	L02	笑気(亜酸化窒素)ガス
	L03	滅菌ガス(酸化エチレン)
	L99	その他
	M01	肥料
	M02	飼料
	M03	生花
	M04	種苗
	M05	園芸用品
	M99	その他
	N01	セメント・石灰

営業品目	物品の製造・販売・買受け	
	コード	
	N02	砂、砂利、碎石
	N03	建築金物
	N04	塗料
	N99	その他
	O01	日用雑貨
	O02	家庭金物
	O03	食器
	O04	清掃用品
	O05	ゴミ袋
	O99	その他
	P01	建具
	P02	畳
	P03	じゅうたん
	P04	カーテン
	P99	その他
	Q01	ギフト用品
	Q02	カップ、トロフィー、盾
	Q03	旗
	Q99	その他
	R01	被服
	R02	寝具、縫製品、布
	R03	靴、鞆
	R99	その他
	S01	看板
	S02	プレート
	S99	その他
	T01	消防保安用品
	T02	防災用品、テント
	T99	その他
	U01	オフセット印刷
	U02	フォーム印刷
	U03	活版印刷
	U04	特殊印刷
	U99	その他
	V01	生体画像診断機器

※ 受付番号 0

※ 業者コード 0

競争参加資格希望営業品目表(役務の提供)

25 希望する業種 (希望する業種に○をつける。複数選択可)

業種	役務の提供	
	コード	
	ア01	機械警備
	ア02	常駐警備
	ア03	巡回警備
	ア04	駐車場整理
	ア05	受付業務
	ア99	その他
	イ01	建築物清掃(定期清掃)
	イ02	建築物清掃(日常清掃)
	イ03	建築物空気環境測定
	イ04	建築物空気調用ダクト清掃
	イ05	建築物飲料水水質検査
	イ06	建築物飲料水貯水槽清掃
	イ07	建築物排水管清掃
	イ08	建築物ねずみ昆虫等駆除
	イ09	建築物環境衛生総合管理
	イ10	作業環境測定
	イ11	地下タンク・埋設管保守点検
	イ12	防火対象物定期点検
	イ13	危険物貯蔵施設点検
	イ14	緑地等管理
	イ15	構内除排雪
	イ99	その他
	ウ01	浄化槽保守点検
	ウ02	浄化槽清掃
	ウ03	汚泥柵等清掃
	ウ99	その他
	エ01	屋内電機
	エ02	屋外電機
	エ03	自家用電気工作物保安管理
	エ99	その他
	オ01	電話機・交換機
	オ02	無線機等
	オ03	放送設備
	オ99	その他
	カ01	消防設備保守点検

業種	役務の提供	
	コード	
	カ99	その他
	キ01	空調設備
	キ02	冷凍・冷房機器
	キ03	自家発電設備
	キ04	ポンプ類
	キ05	プール濾過装置
	キ06	ボイラー整備
	キ07	ボイラー缶体清掃
	キ08	昇降機(荷物専用含む。)
	キ09	自動ドア
	キ10	音響設備
	キ11	視聴覚機器
	キ12	運動用機械・器具
	キ13	医療用機器
	キ14	介護福祉機器
	キ15	理化学機器
	キ99	その他
	ク01	収集運搬
	ク02	中間処理・最終処分
	ク99	その他
	ケ01	収集運搬
	ケ02	中間処理・最終処分
	ケ99	その他
	コ01	収集運搬
	コ02	中間処理・最終処分
	コ99	その他
	サ01	再生資源物回収・分類
	サ99	その他
	シ01	し尿収集運搬業務
	シ99	その他
	ス01	定期点検整備
	ス02	分解・整備
	ス03	板金・塗装
	ス99	その他
	セ01	バス・タクシー運送

業種	役務の提供	
	コード	
	セ02	福祉タクシー・ケア輸送
	セ03	患者搬送
	セ99	その他
	ソ01	一般事務
	ソ02	医療事務
	ソ03	通訳・翻訳・速記
	ソ99	その他
	タ01	介護・入浴サービス
	タ02	食事サービス
	タ99	その他
	チ01	病院等給食提供業務
	チ99	その他
	ツ01	白衣等
	ツ02	手術衣等
	ツ03	カーテン類
	ツ04	寝具類
	ツ99	その他
	テ01	ハチ等駆除
	テ02	シロアリ防除・木材防腐
	テ03	ダニ・殺菌
	テ04	害虫防除
	テ05	鳥獣害対策
	テ99	その他
	ト01	システム開発・保守・運用
	ト02	ネットワーク保守・運用
	ト03	パソコン接続・設定
	ト04	パソコン研修
	ト05	データ入出力
	ト06	データファイリング
	ト07	ホームページ作成
	ト99	その他
	ナ01	企画編集・デザイン等
	ナ02	画像処理
	ナ03	トレース・CAD
	ナ99	その他

様式4-1②(競争参加資格希望営業品目表・経営状況調査表)

※ 受付番号	0	※ 業者コード	0
--------	---	---------	---

経営状況調査表(物品の製造・販売・買受け、役務の提供)

26 製造・販売等実績

① 直前々年度分決算				② 直前年度分決算				③ 前2ヶ年間の 平均実績高 (千円)
年	月	から	年	月	から	年	月	
年	月	まで	年	月	まで	年	月	
(千円)				(千円)				(千円)

27 自己資本額

区 分	直前決算時(千円)
① 株 主 資 本 (うち外国資本)	()
② 評 価 ・ 換 算 差 額 等	
③ 新 株 予 約 権	
④ 計	0

28 経営状況(流動比率)

区 分	直前年度分決算
① 流動資産 (a)	(千円)
② 流動負債 (b)	(千円)
③ 流動比率 (a/b×100)	(%)

29 設備の額

①機械装置類(千円)	②運搬具類(千円)	③工具その他(千円)	④合計(千円)
			0

30 主たる事業の種類

1. 物品の製造 <input type="checkbox"/> ゴム製品 <input type="checkbox"/> その他	2. 物品の販売 <input type="checkbox"/> 卸売 <input type="checkbox"/> 小売	3. 役務の提供等 <input type="checkbox"/> ソフトウェア業又は情報処理サービス業 <input type="checkbox"/> 旅館業 <input type="checkbox"/> サービス業 <input type="checkbox"/> その他	4. 物品の買受け <input type="checkbox"/> 立木竹 <input type="checkbox"/> その他
--	---	---	--

31 営業年数の詳細

① 創 業	年	月	日
② 休 業 期 間 又 は 転(廃)業の期間	年	月	日 から 年 月 日 まで
③ 現 組 織 へ の 変 更	年	月	日
④ 営 業 年 数	年		

※ 受付番号 0

※ 業者コード 0

営業所一覧表①(物品の製造・販売・買受け、役務の提供)

番号		01					営業区域コード									
営業所の名称																
営業所の代表者	役職															
	フリガナ						※左欄にセイ、右欄にメイを記載									
	氏名						※左欄に姓、右欄に名を記載									
営業所の所在地	郵便番号		-													
	都道府県															
	市区町村															
	町名番地															
連絡先	電話番号		-		-		(内線番号)									
	FAX番号		-		-											
	メールアドレス						@									

番号		02					営業区域コード									
営業所の名称																
営業所の代表者	役職															
	フリガナ						※左欄にセイ、右欄にメイを記載									
	氏名						※左欄に姓、右欄に名を記載									
営業所の所在地	郵便番号		-													
	都道府県															
	市区町村															
	町名番地															
連絡先	電話番号		-		-		(内線番号)									
	FAX番号		-		-											
	メールアドレス						@									

記載要領

- 1 本表は、申請先地方公共団体の競争に参加するに当たって、本社(店)から受任する支店等営業所の状況について、申請日時時点で作成すること。
- 2 「電話番号」欄および「FAX番号」欄における市外局番、市内局番及び番号については、()を用いずに、半角数字のみを記載すること。
- 3 「メールアドレス」欄には、申請先地方公共団体からの種々の連絡に対応でき得るアドレスを記載すること。
- 4 「営業区域コード」欄には、その営業所が営業する区域について、該当するコード(記載要領参照)を記載すること。
- 5 記載欄が不足する場合には、同一の様式を用いて2頁目以降を作成すること。

営 業 所 一 覧 表 ②

ふりがな			本社(店) 所在地		
商号または名称					
支店等の名称	郵便番号	所在地		電話番号	
				FAX番号	

記載要領

- ① 本表は、申請日時点で作成すること。
- ② 「郵便番号」欄について、3けた目と4けた目の間は「－(ハイフン)」で区切ること。
- ③ 「電話番号」欄及び「FAX番号」について、市外局番、市内局番及び番号の間は「－(ハイフン)」で区切ること。
- ④ 記載欄が不足する場合には、同一の様式を用いて2頁目以降を作成すること。
- ⑤ 青森県内に営業所等がある場合は必ず記載すること。(「営業所一覧表①」に記載している場合は不要。)

工事経歴書

商号(名称)

(建設工事の種類)

注文者	元請 下請	工事名	工事場所 (都道府県等)	請負代金額 (千円)	着工年月
					完成(予定)年月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月

記載要領

- 1 本表は、許可を受けた建設業の種類に対応した建設工事の種類ごとに作成すること。
- 2 本表は、令和3年度から令和5年度の完成工事及び令和3年度から令和5年度に着手した未完成工事について記載すること。
- 3 下請工事については「注文者」の欄には元請け業者名を記載し、「工事名」の欄には下請工事名を記載すること。
- 4 「請負代金額」は、消費税及び地方消費税を含む金額を記載すること。

測 量 等 実 績 調 書

商号(名称)

(登録部門)

注 文 者	元請 下請	契 約 件 名	業 務 内 容・ 規 模 等	業 務 履 行 場 所 (都 道 府 県 等)	請 負 代 金 額 (千 円)	契 約 期 間
						自 年 月 至 年 月
						自 年 月 至 年 月
						自 年 月 至 年 月
						自 年 月 至 年 月
						自 年 月 至 年 月
						自 年 月 至 年 月
						自 年 月 至 年 月
						自 年 月 至 年 月
						自 年 月 至 年 月
						自 年 月 至 年 月
						自 年 月 至 年 月
						自 年 月 至 年 月

記載要領

- 1 本表は、登録の種類に対応した業務の種類ごとに作成すること。
- 2 本表は、令和3年度から令和5年度の業務について記載すること(履行中の完了していない業務を含む)。
- 3 下請工事については「注文者」の欄には元請け業者名を記載し、「契約件名」の欄には下請契約名を記載すること。
- 4 「請負代金額」は、消費及び地方消費税を含む金額を記載すること。

受注実績調書

商号(名称)

(営業の種別)

注文者	契約件名	内容・規模等	履行場所 (都道府県等)	契約代金額 (千円)	契約期間
					自 年 月 至 年 月
					自 年 月 至 年 月
					自 年 月 至 年 月
					自 年 月 至 年 月
					自 年 月 至 年 月
					自 年 月 至 年 月
					自 年 月 至 年 月
					自 年 月 至 年 月
					自 年 月 至 年 月
					自 年 月 至 年 月
					自 年 月 至 年 月
					自 年 月 至 年 月
					自 年 月 至 年 月

記載要領

- 1 該当する営業の種別ごとに作成すること。
- 2 本表は、令和3年度から令和5年度の契約実績について記載すること(履行中の完了していない契約も記載可とする。)
- 3 「契約代金額」は、消費税及び地方消費税を含む金額を記載すること。

技術職員調書(建設工事)

検 定 種 目		級 別 ・ 種 別		人 数	管 内 常 駐 者 数
施 工 管 理 技 士	建設機械施工技士	一級			
		二級			
	土木施工管理技士	一級			
		二級	土木		
			鋼構造物塗装		
	建築施工管理技士	一級			
		二級	建築		
			躯体		
	電気工事施工管理技士	一級			
		二級			
	管工事施工管理技士	一級			
		二級			
	造園施工管理技士	一級			
		二級			
技 術 士	技 術 部 門		選 択 科 目		
建 築 士	建築士	一級建築士			
		二級建築士			
		木造建築士			
解体工事施工技士 ※解体工事を希望する者のうち資格を保有している場合に記入。					
そ の 他	免 許 又 は 資 格 の 種 別 ・ 級 別				
合 計				0	0
実 人 数					

記載要領

- ① 様式に記載されている資格に該当する者について、それぞれの資格別に人数を記載してください。
- ② 技術士については、技術部門及び選択科目を記入のうえ人数を記入して下さい。
- ③ 複数の資格を有する者については重複して計上することができます。
- ④ 合計の欄には、人数欄の単純合計を記入し、実人数欄は実際の技術職員数を記載してください。
- ⑤ 管内に本社・本店、支社・支店、営業所等がある場合は、「管内常駐者数」の欄にも記入してください。管内に営業所等がない場合は、「管内常駐者数」の記入は不要です。

※受付番号

※業者コード

共同企業体等調書

※印欄は記入不要

Table with columns for construction types (e.g., 01 土木一式, 02 建築一式), skill levels (1級, 講習受講, 基幹, 2級, その他), and evaluation points (合計, ※評点(Z)).

年間平均完成工事高 (千円)

Table with columns for categories (区分) and evaluation metrics (①-⑥, ※数値, ※点数, ※合計, ※評点(X2)).

(参考様式)

委 任 状

年 月 日

一部事務組合下北医療センター
管 理 者 様

委任者 住 所
商号又は名称
氏 名

印

私は、下記の者を代理人と定め次の権限を委任します。

1 委任期間 年 月 日
年 月 日

2 委任事項

- (1) 入札、見積及び契約の締結をすること。
- (2) 復代理人を選任すること。
- (3) 契約代金の請求をすること。
- (4) 契約代金の受領をすること。

3 受任者

住 所
商号又は名称
氏 名

使用印鑑

印

(参考様式)

委任状

年 月 日

一部事務組合下北医療センター
管理者 様

委任者 住 所
商号又は名称
氏 名 ⑩

私は、下記の者を代理人と定め、一部事務組合下北医療センターにおける入札に関する一切の権限を委任します。

自 年 月 日
委任期間
至 年 月 日

記

委任代理人		使用印鑑
第1		
第2		
第3		

(参考様式)

使用印鑑届

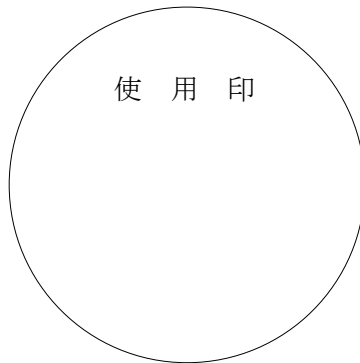
年 月 日

一部事務組合下北医療センター
管理者 様

住 所
商号又は名称
代表者氏名

実印
Ⓢ

下記の印鑑は、入札及び見積り、契約の締結並びに代金の請求に使用したいのでお届け
します。



注：入札及び見積り、契約の締結並びに代金の請求に使用する印鑑が、印鑑証明書の印鑑
又は委任状の使用印鑑と異なる場合に提出すること

一部事務組合下北医療センター
管理者 様

住 所
商号又は名称
代表者職氏名

印

誓約書

私は、今般の一部事務組合下北医療センター指名競争入札参加資格審査の申請に当たり、下記事項について誓約します。

記

- 1 私は、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団又は同条第6号に規定する暴力団員若しくはこれらの者と密接な関係を有するものではありません。
- 2 私は、本誓約書1の内容を確認するため、貴組合より追加資料の提出を求められた場合は、別に定める期日までに提出します。
- 3 私は、本誓約書1の内容を確認するため、貴組合が他団体に照会を行うことについて承諾します。
- 4 私は、本誓約書1の内容に反することが明らかとなった場合は、入札参加資格を制限されても異存はありません。

資本関係・人的関係に関する調書

年 月 日

一部事務組合下北医療センター
管 理 者 様

住 所

商号又は名称

代表者職氏名

実印

当社と他の一部事務組合下北医療センターの入札参加者との資本関係又は人的関係は以下のとおりです。

1. 資本関係に関する事項（会社法第2条第3号の2又は第4号の2に該当するもの）

資本関係にある会社の商号			
本店（所在地）			
種別（いずれかを太枠で囲むこと）	親会社等	子会社等	親会社等と同じくする子会社等

資本関係にある会社の商号			
本店（所在地）			
種別（いずれかを太枠で囲むこと）	親会社等	子会社等	親会社等と同じくする子会社等

資本関係にある会社の商号			
本店（所在地）			
種別（いずれかを太枠で囲むこと）	親会社等	子会社等	親会社等と同じくする子会社等

2. 人的関係に関する事項（役員等を兼任しているもの）

役員氏名	自社役職	兼任先商号・名称	兼任先役職

※役員等とは、株式会社の役員（監査役員を除く）、持分会社の業務を執行する社員、組合の理事またはこれらに準ずる者とする。